【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第67期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	昭栄薬品株式会社
【英訳名】	SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤原 佐一郎
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区安土町一丁目５番１号
【電話番号】	06－6262－2707
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長　成瀬 幸次
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区安土町一丁目５番１号
【電話番号】	06－6262－2707
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長　成瀬 幸次
【縦覧に供する場所】	昭栄薬品株式会社　東京支店 (東京都中央区東日本橋一丁目１番５号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	13,363,944	15,881,357	26,921,663
経常利益	(千円)	359,863	502,422	725,284
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	241,900	354,623	557,061
中間包括利益又は包括利益	(千円)	340,725	926,159	590,893
純資産額	(千円)	9,165,909	10,197,128	9,416,077
総資産額	(千円)	17,363,372	20,092,120	17,806,225
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	70.84	103.49	162.92
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.8	50.8	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△99,643	△33,924	103,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,266	△59,391	317,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△633,024	△207,521	△583,024
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	878,632	1,133,362	1,452,563

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰に伴う物価上昇の長期化に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスク、金融資本市場の変動等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い産業用界面活性剤業界は、生産量・販売量とも前年並みの数量で推移しました。

こうした中、当社グループにおいては対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取組んでまいりました。仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格は高値水準で推移し、仕入コスト上昇分の価格転嫁に努めました。また、子会社である昭栄祥（上海）貿易有限公司及びSHOEI TRADING（THAILAND）CO.,LTD.の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は15,881,357千円（前中間連結会計期間比18.8%増）、営業利益は414,484千円（前中間連結会計期間比72.3%増）、経常利益は502,422千円（前中間連結会計期間比39.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は354,623千円（前中間連結会計期間比46.6%増）となり、当中間連結会計期間としては、いずれの項目も過去最高の業績となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用87,483千円（前中間連結会計期間比2.2%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、中東情勢の先行き不安から供給リスクへの対応を目的とした在庫調整による積み増し等と思われる国内主要得意先からの受注（数量）が堅調となりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂相場価格が高値水準で推移する中、高級アルコール、脂肪酸、脂肪アミン、界面活性剤等の主要品種について価格転嫁を進めたことにより、販売単価が上昇しました。

この結果、化学品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は14,835,096千円（前中間連結会計期間比20.2%増）、セグメント利益は465,816千円（前中間連結会計期間比52.4%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰等依然厳しい事業環境が続いておりますが、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）の一部定番商品の売行きは堅調となり、季節性忌避剤等も好調に推移しました。

この結果、日用品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は393,936千円（前中間連結会計期間比0.8%増）、セグメント利益は30,284千円（前中間連結会計期間比6.9%増）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深いコンクリート補修補強工事、地盤改良工事の受注は回復基調となり、工事に使用される材料・添加剤等の販売は堅調となりました。また、環境関連薬剤の販売では、大型プロジェクト物件（トンネル工事）の受注が継続し、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当中間連結会計期間の売上高は652,324千円（前中間連結会計期間比3.4%増）、セグメント利益は5,866千円（前年同中間期は4,082千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は20,092,120千円（前連結会計年度末比2,285,894千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が319,200千円減少した一方で、売上債権が1,502,218千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が889,732千円、商品が216,206千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は9,894,991千円（前連結会計年度末比1,504,843千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金が50,000千円減少した一方で、仕入債務が1,218,407千円、繰延税金負債が247,862千円、未払法人税等が41,453千円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は10,197,128千円（前連結会計年度末比781,050千円の増加）となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が565,036千円、利益剰余金が197,102千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ319,200千円減少し、1,133,362千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33,924千円（前中間連結会計期間は99,643千円の使用）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額1,201,648千円、税金等調整前中間純利益502,422千円、株主優待引当金の増加額31,746千円、賞与引当金の増加額29,585千円があった一方で、売上債権の増加額1,483,133千円、棚卸資産の増加額216,690千円、法人税等の支払額120,634千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59,391千円（前中間連結会計期間は14,266千円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出65,222千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は207,521千円（前中間連結会計期間は633,024千円の使用）となりました。要因は、配当金の支払額157,521千円、短期借入金の純減額50,000千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

① 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追求し売上高の増加を目指してまいります。

② 資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、23億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,610,000
計	11,610,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,105	3,579,105	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,579,105	3,579,105	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,579,105	―	248,169	―	167,145

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鐵野　磨輝男	兵庫県伊丹市	395,205	11.52
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島３丁目３番２３号	307,500	8.96
昭栄薬品社員持株会	大阪市中央区安土町１丁目５－１ 船場昭栄ビル	239,085	6.97
藤原　佐一郎	大阪府泉大津市	102,000	2.97
小林　節夫	東京都江戸川区	101,700	2.96
渡邉　健司	群馬県吾妻郡草津町	77,000	2.24
岩井　伸太郎	大阪府大阪市中央区	72,000	2.10
雨森　肇	兵庫県西宮市	65,215	1.90
成瀬　幸次	兵庫県西宮市	57,045	1.66
小池　宏美	大阪府八尾市	55,595	1.62
計	―	1,472,345	42.90

（注）１．発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
２．上記のほか当社所有の自己株式147,232株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,428,300	34,283	―
単元未満株式	普通株式 3,605	―	―
発行済株式総数	3,579,105	―	―
総株主の議決権	―	34,283	―

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町一丁目５番１号	147,200	―	147,200	4.11
計	―	147,200	―	147,200	4.11

（注）2026年８月17日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、7,500株減少いたしました。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,563	1,133,362
受取手形	194,765	66,173
電子記録債権	2,223,892	2,416,491
売掛金	6,812,697	8,250,909
商品	684,660	900,866
その他	159,684	162,385
貸倒引当金	△611	△706
流動資産合計	11,527,652	12,929,482
固定資産		
有形固定資産	148,595	142,789
無形固定資産	3,978	3,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,597,685	6,487,418
敷金及び保証金	365,221	367,698
繰延税金資産	991	2,081
その他	168,580	165,600
貸倒引当金	△6,480	△6,627
投資その他の資産合計	6,125,998	7,016,171
固定資産合計	6,278,573	7,162,637
資産合計	17,806,225	20,092,120

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	991,277	1,081,795
支払手形及び買掛金	5,420,766	6,548,656
短期借入金	150,000	100,000
未払法人税等	113,783	155,237
賞与引当金	100,778	130,315
株主優待引当金	4,218	35,964
その他	101,247	112,196
流動負債合計	6,882,072	8,164,165
固定負債		
退職給付に係る負債	29,311	21,492
長期未払金	49,438	30,068
繰延税金負債	1,397,816	1,645,678
その他	31,509	33,587
固定負債合計	1,508,075	1,730,826
負債合計	8,390,148	9,894,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	186,798	192,038
利益剰余金	5,488,190	5,685,292
自己株式	△147,967	△140,795
株主資本合計	5,775,190	5,984,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,297,167	3,862,203
為替換算調整勘定	343,720	350,219
その他の包括利益累計額合計	3,640,887	4,212,423
純資産合計	9,416,077	10,197,128
負債純資産合計	17,806,225	20,092,120

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	13,363,944	15,881,357
売上原価	12,284,061	14,556,574
売上総利益	1,079,883	1,324,782
販売費及び一般管理費	※ 839,349	※ 910,298
営業利益	240,533	414,484
営業外収益		
受取利息	6,044	4,953
受取配当金	76,739	81,324
為替差益	13,751	-
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	16,094	8,872
営業外収益合計	123,704	106,224
営業外費用		
支払利息	66	217
為替差損	-	13,541
不動産賃貸原価	4,154	4,450
その他	152	77
営業外費用合計	4,374	18,285
経常利益	359,863	502,422
税金等調整前中間純利益	359,863	502,422
法人税、住民税及び事業税	123,332	160,499
法人税等調整額	△5,369	△12,700
法人税等合計	117,962	147,799
中間純利益	241,900	354,623
親会社株主に帰属する中間純利益	241,900	354,623

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	241,900	354,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,137	565,036
為替換算調整勘定	△41,313	6,499
その他の包括利益合計	98,824	571,536
中間包括利益	340,725	926,159
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	340,725	926,159

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	359,863	502,422
減価償却費	6,520	6,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91	242
受取利息及び受取配当金	△82,784	△86,277
支払利息	66	217
為替差損益（△は益）	△13,396	14,607
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,522	29,585
株主優待引当金の増減額（△は減少）	8,018	31,746
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,112	△7,818
売上債権の増減額（△は増加）	△793,622	△1,483,133
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,172	△216,690
仕入債務の増減額（△は減少）	456,827	1,201,648
未払金の増減額（△は減少）	△4,998	822
その他	5,304	6,770
小計	△62,053	475
利息及び配当金の受取額	80,491	86,451
利息の支払額	△66	△217
法人税等の支払額	△118,014	△120,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,643	△33,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,596	△65,222
保険積立金の積立による支出	△1,675	△1,100
保険積立金の解約による収入	28,477	6,015
その他	61	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,266	△59,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	△50,000
配当金の支払額	△133,024	△157,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,024	△207,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,908	△18,363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△708,492	△319,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,125	1,452,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 878,632	※ 1,133,362

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	284,651千円	307,828千円
賞与引当金繰入額	112,320千円	130,363千円
株主優待引当金繰入額	35,658千円	31,746千円
退職給付費用	22,669千円	20,578千円
貸倒引当金繰入額	△91千円	242千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,189,432千円	1,133,362千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△310,800千円	－千円
現金及び現金同等物	878,632千円	1,133,362千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 第65期定時株主総会	普通株式	133,024	39.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 第66期定時株主総会	普通株式	157,521	46.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	－	13,363,944
外部顧客への売上高	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	－	13,363,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,680	－	－	1,680	△1,680	－
計	12,343,817	390,657	631,151	13,365,625	△1,680	13,363,944
セグメント利益又は損失（△）	305,739	28,332	△4,082	329,990	△89,456	240,533

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△89,456千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△89,456千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,835,096	393,936	652,324	15,881,357	－	15,881,357
外部顧客への売上高	14,835,096	393,936	652,324	15,881,357	－	15,881,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	－	－	1,382	△1,382	－
計	14,836,478	393,936	652,324	15,882,739	△1,382	15,881,357
セグメント利益	465,816	30,284	5,866	501,967	△87,483	414,484

(注) １．セグメント利益の調整額△87,483千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△87,483千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	70円84銭	103円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	241,900	354,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	241,900	354,623
普通株式の期中平均株式数(株)	3,414,730	3,426,516

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

昭栄薬品株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有　久　　衛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸　田　圭　亮

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。